

## 監訳者まえがき

テストの営みは1つのシステムである。特に大規模テストでは受検者が増え、科目数も多くなり、それに関与する人も増えてくる。テストの作業は問題作成から始まり、実施、採点、集計、そしてその結果を基に、受検者に対して何らかの判断決定が下される。また、その結果はデータを基にした分析で妥当性の確認がなされ、次のテスト運営に活かされるものでなくてはならない。それらは一連の流れとして、相互に関連を持ったものである。その1つがいくら良くても、全体で良いテストが生まれるとは限らない。テスト学は実務と密接に結び付いた1つのシステム科学である。

テストを学問的・科学的に研究する分野は、主に計量心理学とか教育測定学という分野で扱われ、100年以上の歴史を持っている。特に、この10～20年間の進歩は目覚ましく、技術も驚くほど高度化して、きわめて専門的な領域となっている。テストの問題形式も従来のような解答選択式問題にとどまらず、作文やシミュレーションなどを含む新しい解答構築式問題も進んできている。それは現代テスト理論の進歩とコンピュータを基礎とする情報通信技術の発展によるところが大きい。米国ではすでに実際のテストに応用実施される段階に来ているが、残念ながらわが国では、一部の専門家を除いて、まだ一般のテスト関係者に実状が知られるまでに至っていない。本書『テスト作成ハンドブック』の原書 (Handbook of Test Development) は、2006年に出版されたが、その前年くらいまでの進歩の実状がテストの実務家に理解してもらえる形で解説されている。執筆者は総数46名に上り、そこには大学、研究所、テスト実施機関、教育行政に携わる現代を代表するテスト専門家が含まれ、最新のものも含めてここに集められた関連の引用文献はきわめて豊富で、それだけでも価値がある。

原書を通読して感じた特徴を上げると、第一にこれだけ各分野から多くの執筆者が参加しているのに、全員が最新のテスト理論を含むテストへの共通認識と共通理解を持ち、統一されたスタンスを持って書かれていることである。そのため、重複した記述や我々が暗黙の了解事項としてすでに持ち合わせている部分も多く見られるが、基本は米国教育研究学会 (AERA)、米国心理学会 (APA)、全米教育測定協議会 (NCME) の共同委員会による『教育・心理検査法のスタンダード/1999』に依拠しており、それが目指すところを具現化するにはどうするかということで、先に挙げたテストシステムの最初から最後まで全過程にわたって、それぞれの専門家が特に問題となるようなテーマを中心に、共通の視点で書かれている。

テストでいちばん大切なことは、それが目的に照らして「妥当なテスト」であるということの保証である。完全に妥当なテストというのはいり得ない。実際のテストはそれを脅かす無数の自然的人為的阻害要因によって、得られる情報が歪められている可能性が高い。本書を読めば、なぜこれまでして、手間と時間とそして多大な経費をかけて品質管理を徹底し、テストの作成・運用をしていかなければならないのか、という疑問にかられる読者が多に違いない。その背後には、当事者によるテスト過程の「公開性」と「説明責任」の問題がある。それが周りから受けるテスト批判から守り、テストの改良進歩の原動力となるからである。テストの作成者、実施者、使用者、そしてテスト研究者も「これだけの努力をしてテストを行っています」ということを、目に見える形で受検者を含む市民社会に伝える義務がある。それゆえ、データによる「妥当性の確認」、文書による「記録の保持と管理」、テストを使った決定の「公平性の確保」など、そのための試みが随所に記載されている。高度の情報技術や最新テスト理論の導入も、それがもたらすテスト結果の妥当性向上のためであり、単に実施の便宜性や簡便性だけを目指したものではない。テストそのものの品質管理や情報開示にあまり意を用いないわが国のテストのあり方について、テスト関係者が本書から得るものは大きいはずである。

本書で頻繁に引用される「テスト・スタンダード」に類するものは、先進諸国ではすでに用意されており、わが国でもそれに類するものが必要であるとの認識に立って、日本テスト学会では2005年に日本の実情に沿う形で「日本版テスト・スタンダード」の編集作業を始め、2007年9月にその実現を見た（日本テスト学会編『テスト・スタンダード～日本のテストの将来に向けて／2007／金子書房刊』参照）。それはスタンダードの原則に当たる規準条項の設定とその解説が中心であるが、そこに示されている目標を実現するには、具体的な方法論がやがて必要になるであろうことは明らかであった。

2006年に出版された本原書の存在を教えられた訳者代表は早速本書の内容を読むにつれ、このまますぐにそれを日本に持ち込むことはできないにしても、日本のテスト・スタンダードを生かしていくためには、その背景となる現代テスト理論やそれを活用したテスト作りの先進国の実態をぜひ知ってもらうことが必要であることを痛感した。幸い本書の中でしばしば引用される R. L. Linn（編）『教育測定学第3版／1989』もすでに翻訳されている（p.799-801 参照）。そこでテスト学会の会員の何人かに本書の翻訳可能性を打診したところ、多くの人から積極的に協力の申し出をいただいた。次ページに見られるように、諸大学や研究機関の専門家をはじめ、テストの作成や実務に携わる官庁、企業の経験者からも各章分担で翻訳に協力いただいた。私を含めてその数は31名に上る。いずれも日ごろテストの理論や問題作成とか実施の実務に携わり、テストが抱える問題に深い関心を持つ人ばかりである。株式会社教育測定研究所の林規生所長の尽力により Lawrence Erlbaum Associates との翻訳権取得も成立し、作業開始から約2年の歳月を経て本書の翻訳出版に漕ぎ着けることができた。各章の翻訳者はもとより、編集校正の労をとっていただいたファイアウィード社の成澤恒人氏の協力無しには本章の実現は困難であった。こうした人たちの惜しみない努力に対し心から感謝したい。

訳語については、同一原語でも章による違いも見られたが、訳者の協力によりできるだけ同一原語は同一訳語になるよう調整を計った。また用語も日本版テスト・スタンダードでの採用用語に合わせられるところはそれに従った（例：criterion「基準」、standards「規準、標準」、norm「規準」、options「選択枝」、test takers「受検者」など）。しかし、文脈からその方が自然で分かりやすいと思われるようなところは慣習に従った（例：examinees「受験者」、response「解答」など）。

本書は実務家向けに書かれているとはいえ、章によってはかなり専門的な用語や概念が用いられているところもある。テスト理論に関するところ、統計用語に関するところ、あるいはコンピュータ関連の用語などである。それらの詳しい解説は他書に譲らざるを得ないが、本書に挙げられた多くの話は、現代の進んだテスト技術を理解して、テストの実務に携わる人どうしが互いにコミュニケーションできるために必須な知識であると考える。さらに進んだ知識や理論に興味を持つ人たちは、原編者の「まえがき」にもあるとおり、本書の出版とはほぼ時を同じくして出された『教育測定学第4版／2006』を参考にされるとよい。そこには邦訳のある第3版（1989）以後、現在に至るまでの17年間の教育測定学のさらなる変化発展の成果が見いだされるであろう。

2008年11月

訳者を代表して 池田 央  
日本テスト学会前理事長  
立教大学名誉教授